



神戸大学中央執行委員会

安保斗争の現局面と我々の闘い

十一月二十七日の大デモンストレーションをさかんに安保改定阻止の闘いは、大きく変わった。第八次統一行動日の国会請願デモに対して、自民党及びマス・コミは総動員で「未曾有の不祥事」「民主主義を破壊する行動」と攻撃をしかけてきた。自民党は民主社会党の直接・間接の援助をもって国会内では、社会党の一層の分裂と浅沼書記長の懲罰、国会外では検挙、弾圧をもってのぞんできた。これらの攻撃の前に社会党、総評幹部は動揺し「国会周辺デモの禁止」の法案に対して、なすべきすべをもたないままに後退した。

これら、社会党、総評の指導部の動揺は、安保改定阻止第八次統一行動日において指導的幹部の予想もなかった全国三〇〇万の大衆的もり上りを十分発展させることができないという結果をもたらした、われわれ民主勢力は彼らの巧妙な政治的宣伝力の前に敗北をうむった。

① 後退と動揺——その誤った克服策と正しい対処

これら指導部は、この敗北の原因を、全学連のとった行動に求めることによって、みずからの責任を転嫁していった。事実彼らは次の日の朝には、「全学連の極左的行動の結果、自民党の挑発に……」という声明を発表した。その後の第九次統一行動は、敵の攻撃に対する反撃を第八次以上の全国的な汎なデモンストレー

ションによって、自民党の攻撃に対抗しなければならぬ時期にあったにもかかわらず、「生産点における大衆行動」という名のもとに事実上、敵に政治的打撃を与えるにたる力をもった大衆行動を否定する方針をだした。

われわれは、このような指導部の姿勢こそ、重大な政治的敗北を民主勢力に与えた根源であると考える。われわれは、たとえ斗争の中に大きな欠陥があり、そのことによって、敵の反撃にあい味方が一時的に後退しようとも、それを後退の姿勢とそれによる斗争方針によって斗いの收拾をはかってはならないと考える。われわれは、第九次統一行動により全国的な、大衆的デモンストレーションを、安保改定阻止弾圧粉碎国会解散のスローガンのもとに、展開し、マインナス局面をプラスに転換せしめなければならなかったのだ。

② 動揺と後退の原因——その影響

民主戦線のかかる動揺の原因として、十一月二十七日の大デモンストレーションを支えた二つの事実——安保問題が大衆的問題になってきていること、岸自民党の、ベトナム問題・ロッキード問題にうつつにあらわれた、帝国主義者に奉仕するやり方にたいする階級的ないかりが大きく爆発したこ——に対する民主勢力内の左右両翼における過少評価が考えられる。

したがって二十七日の国会デモに示された大衆的な力を、より一層広汎な統一行動に発展させていくという方針の欠如が民主勢力内の左右の両翼に共通して現われた。すなわち議会主義的幻想をもち、階級的闘争性を弱めようとする総評、社会党の方針であり、革

命的情勢をひきおこさせるためにという主張のもとに、大衆的孤立化を名譽と考え「統一行動から統一戦線の形成」を否定した、手段をえらばぬ極左行動を展開するのが全学連の方針である。

この方針の分裂は、全学連をして、羽田空港でのいわゆる「暴走」戦術をとらせ、大野幹部の検挙による組織に対する重大なる打撃を与えられ、完全に岸内閣の挑発的・計画的な行動に乗せられるという結果となってあらわれた。そのエネルギーは、まさに安保改定に対する積極的攻撃から、組織の再建とその防衛に転化させられてしまった。同時に彼らの行動は、われわれ戦線内における孤立化を余儀なくした。

また、このような全学連の行動とあいまって、民主勢力内の右翼的方針は、羽田沿道への大衆的デモンストレーションの否定となつてあらわれ、一月十四日の統一行動の有効性はいちじるしく弱められた。このような民主勢力内の混乱は、日本帝国主義の強化安定化を強めようとする帝国主義者の意図とその政策を推進させるものである。そしてわれわれが注目しなければならないのは、このような事態の進行のなかで、このことを象徴的に物語るものとして、帝国主義者の第五列であるところの民社新党の二十四日の結党大会と、その影響を増大させ強めようとする連日にわたるマスコミの宣伝である。

われわれは、現在このような階級全体の混乱が、日本帝国主義の最大の弱点たる強い階級対立を弱め、彼らの内部にもつ日本帝国主義の構造的矛盾を反動的支配によって克服し、彼らの安定と強化を可能ならしめる危険性をもたらしている。このような特徴は、現在

の日本の民主主義に対する危機的情勢を生みだしてきているのである。

③ 安保改定をめぐる現情勢

したがってわれわれは、現在の国際的・国内的情勢を再検討することによって、次の新たな行動方針を見いだす必要がある。

岸内閣は、安保改定を強行することによって、アメリカ帝国主義との政治的・軍事的同盟をテコとしながら「経済提携」をもってアジアを中心とした市場の拡大を行なおうとしている。つまり激化しつつある帝国主義間の矛盾——ブロック化・並びに市場競争——のりだしていこうとしている。そして日本帝国主義は、そのはげしい競争を余儀なくさせられながら、継続投資ならびに、とくに集中的な合理化攻勢——これは貿易の自由化の準備のために、ますます強くなるだろうし、そのために各資本家間ならびに中小企業との対立はつよまるだろうし、また日本資本主義の最大弱点たる農業問題にも波及するであろう——賃金ストップと階級対立の「安定化」——前述の帝国主義の基盤にたつ民社新党のたすけを借りて、労働者階級をむりこませ、戦後勝ち取ってきた民主的諸権利をハク奪して反動体制の確立——憲法改悪をおこない日本帝国主義の復活強化の最終段階に立入ろうとしているのである。

④ 日中国交回復表面化の必然性

このような岸内閣のコースは国際的な緊張緩和と軍縮の方向と両体制間の経済交流の進行の趨勢に、全く反するものである。だが

ら、このような方向に進んで行くとしても、今年の初頭に、自民党の「実力者」が期せずして、日中・日ソ問題を取り上げたように、一方では彼等のいう「アメリカの後進国開発の政策」にのって、東南アジア市場に進出しようとしながらも、表面化してくるアメリカとの問題と、日本帝国主義の自立にとっては、特に安価な原料資源とより安定した市場としての中国との問題は、不可欠なものなのである。

したがって日本独占にとって、中国との国交回復は、安保改定時より重大なる外交及び経済政策としてたちあられてくるのである。

このような要因によって、たえず岸内閣の中国敵視政策と総裁問題をめぐる、彼等の内部矛盾はしだいに大きくなるであろう。

このような支配者グループの意図と、その政治情勢の中で、この春の安保批准国会に対して、春斗と結合しながら、「安保改定批准阻止と破棄、日中国交回復、日ソ平和条約締結、民主主義擁護、大巾賃上げ要求」のスローガンのもとにどれだけ広汎な統一した戦斗的大衆行動を組織するかがわれわれにとって最も重要な課題となっており、そして、われわれはこのような闘いを組織することによってのみ前述の彼ら自身の矛盾をわれわれの側に有利ならしめるような混乱と動揺にもちこむことができ、彼らの反動政策の進行——日本帝国主義の安定と強化のプログラム——を挫折させることができるのである。

以上のようにわれわれの当面の任務の中心は、安保批准及び春斗を中心として民主勢力の統一行動と統一戦線の形成を強めることに

ある。

⑤ 全学連再建のためのわれわれの任務

句にかけて全国大会を開き正しい見通しと、組織の強

つねに学生に密着した運動

このような観点にたちながら、われわれ学生の任務を考えるならば、それはまず第一に、全学連の再建と過去の行動における自己批判的検討を全国的に展開し、三月～四月中

化をはかりつつ先にのべた方向に全国的に結集しなければならないであろう。

第二にわれわれは次のことを主張する。現在の全学連の行動は重大な打撃をわれわれの戦線と民主勢力に与えている。この責任は現在全学連の中心をなしている主流、共産主義者同盟及び革命的共産主義者同盟の共同責任であると同時に、その原因は彼らの学生運動の誤った思想から生れたものである。

彼らの思想がいかにまちがっているかわれわれは機会ある毎に全国の学友諸君の前に提起してきたが、今ここに重ねてそのことを主張し、全国的討論を呼びかける。

八中委路線にはじまり 砂川斗争で表面化した論争

一九五二年来の沈滞をうちやぶって、現在の日本学生運動の再出発点となった一九五六年春の第八回中央委員会、第九回大会は、現在論争している多数派少数派の理論の源になっている。

この第八回中央委員会の路線の基本的立場は、

①平和擁護斗争が、全世界の民主勢力の第一義的任務であること。

②学生は、層として現在の平和と民主主義をめざす国民的統一行動に組織して、統一戦線の形成への役割をになうことができる。

③活動方針をきめるに当って、内外情勢を規定するもろもろの基礎の総体の研究にもとづいて斗争の方向をみらびき出し、執行部は、その指導性をもって、学生諸君の前に提起し、クラス討議、学生大会での民主的討議による決定にもとづいて斗いはすすめられることなどであった。

この路線は基本的に正しかったが、不十分な諸点があった。それは日本帝国主義の復活の問題、文化問題に対する貧困な理論、五二年以来、日本学生運動の沈滞をひきおこした一つの要素となった、「層」理論と関連するところの組織論、特に大衆団体としての民主的運営の問題（この問題は中央委員会、大会で深刻な反省と共に原則的には確認はされていたが、その後、多数派諸君によって、理論上の対立が、少数派の細縮排除、第十四中委において少数派中執罷免などにみられることになったのは、この点十分その理論化と全体の理解が不十分であったと思われる）であった。

この民主的運営と関連して、活動家集団（反戦学同、現在では社会学同）と学生組織との関係が正しくなかった。したがって、その後、この活動家集団は、全学連の極左化のフラクション団体となつて、その分裂を全国的に広め、多数派の支柱となつていったのである。

これらの課題は、斗争の過程で当然解決されていかねばならないものであったにもかかわらず、結局、砂川斗争（一九五六年九月）という、大斗争の評価と展望をめぐる論争が、この路線の不十分さと結びついて、ついに両者の間において深刻な対立をひきおこしたのである。（これが現在の全学連における理論的・組織的分裂のはじまりとなった）

このような成功と発展は、第八回中央委員会、第九回大会の路線の基本的正しさを証明した。同時に全学連の果たした役割の大きさが、全国民の支持と学生の中に再び全学連の基礎をつくりあげたのであった。

神大の現在もっている理論は、この第八回中央委員会のもつ路線をきわめて正しくひきつぎ、現実にはさまざまにひきおこる斗争を通じて、この路線を不当に曲しよとする全学連多数派の誤った全国方針を批判しながら、この路線の不十分さをおきない理論化し発展させてきたのである。

この理論は、いま神大自治会の発展とその実践的成果によって、全学連の多数派の極左化に対置される理論として、又正しい学生運動の理論として全国的に評価されてきている。

この理論は「総括」の方法から出発している。このことは、一定の教条と主観によって、自己の闘う力を評価するのではなく、現実の自分たちの斗争を全国的な視点で正しく分析し、運動の欠陥と成果の中から発展の方向と創造性を見いだそうとしているところにその特徴がある。

この総括の方法について、神大第九回中央代議員大会の報告決定集の冒頭のべられているので記しておこう。

①学生大会において討議され、決議された斗争目標がいかにか達成されえなかったかを評価してみなければならぬ。同時に考慮しなければならぬものとして、全学連の全国斗争の諸課題との結合と、その方針の綿密な点検が要求される。

②全学生が相互の討議をとおして、斗争の展望と当面の闘いに対していかに関心をもち、より豊富化して、それに参加し、学生自治

⑥ 沈滞から発展へ

—教育三法、小選挙区制から砂川斗争へ—

このように、いわゆる八中委路線は、その中に不十分を含みながらも、先に述べた基本的な方針のもとに、全学連は、当時（一九五六年）日本の反動政府が、国民に攻撃しかけてきていた教育三法・小選挙区制に反対する闘いを、きわめて精力的に闘った。神大においても、これに答え、長い間の沈滞をやぶって、御影分校では、ストライキをもって、各学部では学生大会、学生集会、全学的には総決起大会をもって闘った。これらの闘いが、その七月に、神大全学自治会を生み出したのである。

教育三法、小選挙区制粉碎の闘いでつちかわれた力は、夏の原水爆禁止世界大会を成功させた。

この大会をかちとる運動の中でえたエネルギーによって、九月十月にかけて闘われた砂川基地測量阻止斗争（軍事基地反対斗争の天王山といわれた）を全国的なものとして展開したのであった。

十月五日には、三千名の学生が、砂川におもむき、十二、三日の乱闘をへて、全国民的ふんげきの中で政府は、ついに測量中止の声明を発表したのである。

このことは民主勢力の団結と全国民的闘いに、展開し得たことによる勝利であった。

⑦ 八中委路線の確認と神大の正しい理論と実践の確立

このことには、次の斗争との結合をより有機的なものとすると共に、いっそうの発展を約束するものである。」

このように自己の闘った行動を総括し、点検する態度は現在の多数派の諸君のように、革命を夢想し、あたかもその前夜に立っているかのように考え、その尺度にあてはまらない斗争はすべて否定しざる態度とは基本的に異なることは、全学連の方針書と比較してみれば歴然としている。

第二の特徴は、労働者階級を中心とした、民主勢力の統一戦線（反独占統一戦線）の形成への希求にその理論の中心がおかれており、日本学生運動は、その形成へのプラスの役割を演じる可能性をもち、その統一戦線の一員に全学連がなりうるという位置づけられている。したがってこのような現実の階級斗争のなかで、学生運動の役割を規定することは多数派諸君の統一戦線の否定と赤色自治会論を實踐することによってのみ革命への貢献がなしようという考えとは基本的に異なるものである。

⑧ 全学連多数派の誤った理論

—「学生運動転換理論」—

多数派諸君の学生運動に対する考え方はどんなものだろうか。一時はやりになった、学生運動転換論（今でも多数派の基調はこれにかわりがない）が提起される際に書かれた代表的赤色学生運動論を紹介してみよう。

この論は、レーニンの「学生はだれよりも、正確に社会全体における階級利害と政治グループ分けとの発展を反映している」と主張する。「革命的青年の任務」という論文の一節を引用しながら、日本学生運動が立脚している学生層は、つぎのようなグループにわけられるといっている。

「(一)一部の自民党、反動派、(二)多数の学園派、(三)多数の無関心な学生、(四)多数の自由主義派、(五)社会改良主義的学生、社会党派、(六)共産主義的あるいは革命的社会主义的学生……戦後日本学生運動の特徴は一般的には(六)の学生が(四)の思想を徹底的に批判しつつ(一)との斗争をおこない運動の指導権をとり(二)(四)の学生あるときは(四)の多数をも運動に参加させ……共産主義的意識を拡大してきたといえる」そして当面の任務を「革命的左翼のもとに統一し、全学連のもとに多くの(二)(四)の大衆を組織しつつ革命的思想を伝播しなければならぬ」と主張している。

このような日本学生運動のとらえ方の誤りは、現在の学生層のおかれている客観的な条件を正しくとらえていないところから生じている。

⑨ 統一戦線の一翼としての学生「層」

そして、先進的革命的學生は、その方針行動においてシクザクを示しながらも、この方針のないうちとして、その活動をおして学生全体を統一し斗ってきたのである。多数派諸君がいうように、思想的批判と全学連を共産主義伝播の場としてしかとらえられない、まさに赤化した学生のみしか全学連に参加しえない理論は無意味であり、そして現在の自治会の組織形態（全学生の参加によって組織されている）を否定し、これを発展させえない思想となっている（この事実として、少数派の排除と多数派による全学連の私物化になってあらわれている）。

⑩ 「労学提携理論」の悲劇性

もう一つ多数派諸君の理論に注目しなければならないものに「労学提携論」がある。この論は統一戦線に対置させたところからその悲劇があった。

この論は、学生層全体が労働者階級と統一して闘うのではなく「革命的學生が、下部労働者に対して革命的影響を与える」という学生先進論的ロマンチズムであるからだ。

この「労学提携」の端的な例は、全学連の指導部が全国の学生をなおざりにして、工場の門の前でのピラマキが主要な活動になってしまった時期によって代表される。さすが彼らも、これを「小児病的行動」として自己批判したものの、行動形態としてだけであって、その本質は何ら変化していない。そして現在では、学生からの批判が強まるにつれて、多数の学生の支持をえるため、自己の意図を隠す（マヌーバー）して、平和と民主主義を一応正面にスローガンとして用いながら、行動の上では極左戦術を展開している。

第二次世界大戦後の日本においては、占領支配の時代において民族矛盾が、そして現在、ひとにぎりの大独占と労働者階級を中心とした、国民諸階層との対立が主要矛盾としてあらわれている。したがって労働者階級の階級的要求はすでに国民的要求として立ちあらわれてきており、このことは平和民主統一戦線を形成しうる基礎になりうる。この闘いの内容は独占のもつ、反平和、反民主的、反民族的、社会進歩を阻害する政策に対して反対するのみならず、われわれの側から社会構造の変革を積極的に示し社会進歩のために闘うことである。

そしてこのことは勤評・警職法・安保の統一行動にみられる如く、現実の政治過程のなかで進行している。そして当面必要なことはこの統一した政治綱領と、正しい戦略戦術を提示しうる政治指導部の存在と統一戦線に対する理論を国際的経験に学びつつ日本の現実の闘いのなかから作りあげ、その組織化をはかることである。このことは、日本の前衛諸政党にかかわる重要な問題である。

日本の学生運動は、このような社会的背景をもちながら、同時に学生自身、戦争と戦後の民族的矛盾及び自己の社会的地位の転落の過程において、政治問題に対する鋭敏性、戦闘性を階級斗争の歴史の中において前衛政党の指導のもとに層全体統一して闘うことが伝統として形成されてきている。そして今や、その社会的反映をうけるならば、学生層は、現在のまず民主統一戦線に対して参加しうる、その政治的経済的利益は一致している。

戦後日本学生運動の基本的潮流は、全学連のかかげる「平和と民主主義、よりよき学生生活のための統一行動、それをおして、他の諸階級諸階層との統一戦線の形成をめざして闘ってきたといえるよう

⑪ 誤った理論の当然のみちゆき

したがって、早晚彼らの理論は実践の上で破産するであろうし（まさに羽田デモで破産した）、また現に民主勢力からの孤立化と、挑発にひっかかり、われわれの側に重大な傷を与えるにいたった。（国会乱入デモによって安保反対斗争が混乱状態におとしいれられたのもその一つであり、羽田デモで組織が破壊させられたのもその例である）

このような悲劇は、多数派のすぎな「階級的視点に立つ」という全世界の構造をブルジョアジーとプロレタリアートの対立のみに還元する単純化理論の結実である。この結実を、多数派の諸君は何んとみるか？

多数派は、自己の敗北と混迷を創価学会の狂信さをもって、空虚な革命言辭で扮飾し、その責任を政党、労組幹部の誤りと日和見に還元している。この「還元論」による労働運動論が反幹部論になっており、自己の行動そのものが、現在、民主勢力の中において「ガソリン」的存在になっていることについては、全く理解していないのである。

われわれは、このような自覚症状のない左翼小児病にかかった幹部を学生戦線から全国大会において、民主的討論のもとに追放しなければならぬ。

全国の学生諸君／安保批准国会に向けて闘いを準備していくなかで、討論をひきおこせよう！！

日本の平和と民主主義、学園の自治、全学連の統一を守り、組織防衛のために闘うことをよびかける！！